

当社初の「女性限定会議」開催 女性管理職の増員と女性のキャリア形成を支援します

WEB事業や人材事業、海外医療事業等を行う株式会社 DYM（読み：ディーワイエム、本社：東京都品川区、代表取締役社長：水谷佑毅）は、女性管理職を増員し、女性のキャリア形成支援促進のため、“女性マネジメントのプロ”である川崎貴子氏を顧問として迎え、「女性限定会議」を2019年2月27日（水）に初開催いたしました。



■改善点を洗い出し、女性が働きやすい環境作りの第一歩

当社の女性社員比率は年々増加し、37%を占めていますが、女性社員の管理職はまだいません。そこで、当社は女性管理職を増員し、女性のキャリア形成を支援するため、“女性マネジメントのプロ”として、20年以上働く女性のキャリア形成支援に携わってきた川崎貴子氏を顧問として迎え、「女性限定会議」を2019年2月27日に開催しました。

「女性限定会議」とは、川崎貴子氏を中心に、女性社員による、女性社員のための会議です。2月27日に開催した第一回目の「女性限定会議」では、総合職の女性社員が参加し、女性社員のキャリア相談やフォローアップができる環境作りについて話し合いました。また、会社全体としてだけでなく、各部署ごとの改善点を洗い出し、今すべきことの選定などを行い、女性が働きやすい環境作りのための第一歩を踏み出しました。

当社は、今後も月に一度開催予定の川崎顧問とのランチ会や意見会を通じて、女性の働き方に関する悩みを共有し、女性社員が主導権をとって改善策を検討することで、「ダイバーシティ」や「女性活躍促進」を積極的に図り、より女性が働きやすい環境作りに努めてまいります。

■川崎貴子顧問 プロフィール



1972年埼玉県に生まれる。

1994年、新卒で株式会社パソナに入社後、株式会社パソナソフトバンクに転籍。その後1997年に株式会社ジョヤンテを設立し、働く女性を支援する人材コンサルティングを開始。

現在はリントス株式会社代表取締役として、女性活躍推進コンサルティング、教育事業を展開。カウンセリングしてきた女性は2万人以上。講演、執筆を通じて「働く女性の成功、成長、幸せ」のサポートも。14歳と6歳の娘を持つワーキングマザーでもある。

主な著書：『私たちが仕事をやめてはいけない57の理由』（大和書房）、『愛は技術～何度失敗しても女は幸せになれる』（KKベストセラーズ）、『上司の頭はまる見え。』（サンマーク出版）他。

■株式会社 DYM 会社概要

- (1) 商号 : 株式会社 DYM
- (2) 代表取締役社長 : 水谷 佑毅
- (3) 設立年月日 : 2003 年 8 月
- (4) 資本金 : 5000 万円
- (5) 売上高 : 141.2 億円 見込 (16 期)
- (6) 本店所在地 : 〒141-0031 東京都品川区西五反田 2-28-5 第 2 オークラビル 3 階 (受付)・4 階・5 階
- (7) 従業員数 : 連結 456 名 (2018 年 4 月 2 日 現在)
- (8) 事業内容 : WEB 事業、人材事業、研修事業、エグゼパート事業、海外医療事業、ウェルフェアステーション事業 等
- (9) URL : <https://dym.asia/>

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社 DYM 久保田

TEL: 03-5745-0200

FAX: 03-3779-8720

E-Mail: pr@dym.jp

URL: <https://dym.asia/>

参考資料

現在、日本では出産や育児を理由に第一子出産後の離職率は約5割となっており、再就職した場合もパートなどの非正規雇用者の割合は約6割と、正社員としての復職率は非常に低いのが現状です。この理由として一番多いのは「管理職登用の可能性のある職種の女性採用が少なかった」が38.3%、次いで「管理職になる以前に離職してしまった」が31.2%と、採用計画の課題と継続就業率の低さが浮き彫りとなりました。(※1)

また、国際的に見てみると、日本は他国に比べ管理職に占める女性の割合がとても低いのは明らかです。女性の管理職者が多いイメージの米国(43.4%)、スウェーデン(39.2%)、ノルウェーとオーストラリア(同37.6%)を押さえ、フィリピンの女性管理職の割合が(46.6%)一番高く、日本は13.0%に留まっています。(※2)

■出典

※1:「一般事業主行動計画を策定しましょう」(厚生労働省)

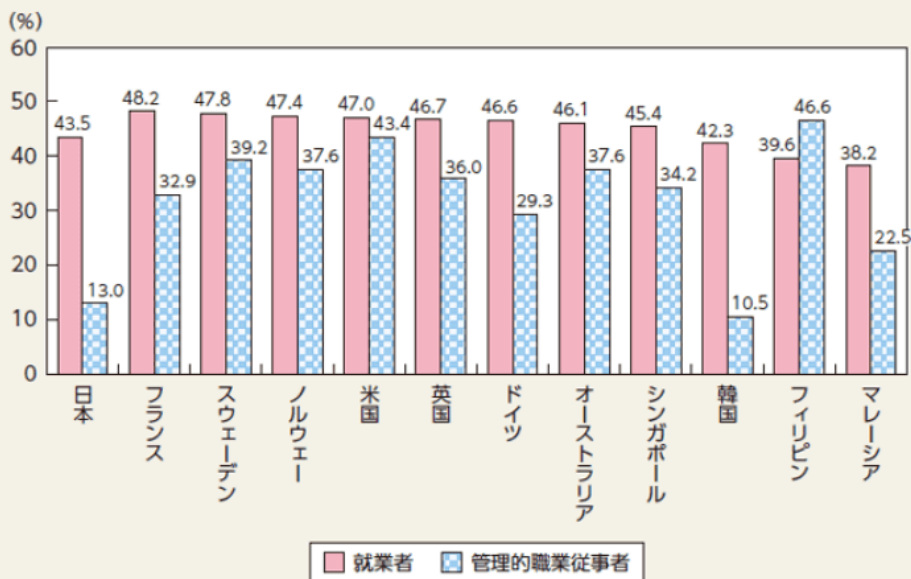
(<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/0000175223.pdf>)をもとに株式会社DYM作成

※2:「男女共同参画白書平成29年版」(内閣府)

(http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h29/zentai/html/honpen/b1_s02_02.html)をもとに株式会社DYM作成

日本は韓国につき、女性の管理職従事者の割合がワースト2位です。

I-2-14図 就業者及び管理的職業従事者に占める女性の割合(国際比較)



(備考) 1. 総務省「労働力調査(基本集計)」(平成28年)、その他の国はILO「ILOSTAT」より作成。
2. フランス、スウェーデン、ノルウェー、英国及びドイツは2016(平成28)年、米国は2013(平成25)年、その他の国は2015(平成27)年の値
3. 総務省「労働力調査」では、「管理的職業従事者」とは、就業者のうち、会社役員、企業の課長相当職以上、管理的公務員等。また、「管理的職業従事者」の定義は国によって異なる。

出典: 内閣府男女共同参画局より

(URL: http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h29/zentai/html/zuhyo/zuhyo01-02-14.html)